1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用・退職者数について

(単位:人)

	平成1	7年4月1日~平成18年3月31日				平成 18 年度
磁箱		退職者数				
職種	採用者数	定年退職	定年前 早期退職	普通退職	計	採用者数
企 業 職	1	0	0	0	0	0

(2) 職員数について(平成17年4月1日現在)

◇係別

係	局 長	次 長	総務	料 金	サービス	施設計画	施設維持	浄 水	計
人数(人)	1	2	3	6	3	5	8	9	3 7

◇年齢別

年齢 (歳)	18~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~60	計
人数 (人)	3	5	5	4	5	1	3	1 1	3 7

2 職員の給与の状況

職員の給与は、給料及び諸手当を合計したものです。

(1) 職員の給与費について

	給 与 費 (平成17年度決算)		1人当たり給与費
給 料	諸手当	期末勤勉手当	期末勤勉手当計	
1億4,691万円	2,284 万円	6,031 万円	2億3,006万円	622 万円

(2) 職員の平均給与月額等について

		平成17年4	4月1日現在	
職種	平均年齢	平 均		
	平均平断	給与月額	給料	諸手当
企 業 職	43 歳 1 ヶ月	382,319 円	330,878 円	51,441 円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況について(平成18年4月1日現在)

1週間の 勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間	休息時間
40 時間	8:30	17:15	12:15~13:00	$12:00\sim12:15$ $15:00\sim15:15$

4 職員の分限及び懲戒処分の状況(平成17年度)

(1) 職員の分限処分の状況について

降 任	免職	休職	降給
0件	0 件	0 件	0 件

(2) 職員の懲戒処分の状況について

戒告	減給	停職	免職
0件	0件	0件	0件

5 職員の服務の状況

(1) 年次有給休暇の取得状況について (平成17年1月1日~12月31日)

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数	取得率
A	В	C	В/С	B/A
1334 日	365 日	37 人	9.9 日	27.4%

(2) 育児休業及び部分休業の状況について(平成17年度)

区分	育児休業 取得者数	うち両休業 取得者数	部分休業 取得者数
男性職員	0 人	0 人	0 人
女性職員	0 人	0 人	0 人
計	0人	0人	0 人

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況(平成17年度)

(1) 職員研修実施状況

区	分	受講者数	備考
広域研修	一般研修	2	新採用職員・初級・中級職員等階層別研修
四域训修	実務研修等	1	接遇研修
独自研修		4	通信教育

(2) 勤務成績の評定の状況

以下の職員に対して勤務評定を実施している。

主事(1、2級) 主任主事(3級) 主查(4、5級) 係長(5級) 主幹補(6級) 次長(7、8級)

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康管理に関する状況

職員の健康管理状況を把握し、健康被害や疾病の早期発見を行うため、定期健康診断、生活習慣病健康診断等を実施しています。

(2) 公務災害補償の概要

公務上,通勤途上の災害により,負傷または死亡した場合には,地方公務員災害補償基金から一定の補 償が行われます。

平成17年度の補償件数は、次のとおりです。

区分	傷害	死 亡
公務災害	0 件	0件
通勤災害	0件	0件

(3) 共済制度

職員の共済制度として、地方公務員等共済組合法に基づき、職員と企業団において分担拠出する財源により、短期給付事業(医療関係等)、長期給付事業(年金関係)、福祉事業(人間ドック等事業)を行っており、厚生年金、国民年金、健康保険及び国民健康保険と同様に社会保険制度の一環とされています。